

知のコンパス

BECC2018に参加して

BECCとは

BECCという言葉をご存じだろうか？ わが国でも私どもの研究所が開催運営のお手伝いをして BECC JAPAN として今年で5回目になる会議を開催してきた。BECC ConferenceとはBehavior, Energy and Climate Change (消費者行動とエネルギー、気候変動)を考える会議のことでアメリカで生まれた。今年で12回目になる。

日本でもこれと同様の趣旨で会議を開催するにあたって、この BECC という名前を使わせていただく許可を得て開催してきたところだ。

欧州でもこれに倣って European Conference on Behavior and Energy Efficiency (BEHAVE) として2年に一度開催されており今年は9月に第5回目がスイスで開催されている。

今年の BECC はワシントン DC のハイアットリージェンシー・ワシントンキャピトルヒルで10月7日から10日までの3泊4日(わが国では8月23日から24日、ただし24日は見学会のみ)で開催された。広いアメリカだからなのだろうか1年ごとに西海岸と東海岸で交互に開催されている。主催は ACEEE (American Council for an Energy-Efficient Economy), カリフォルニア大学カリフォルニアエネルギー環境研究所 (CIEE), スタンフォード大学プリコート・エネルギー効率センター (PEEC) の3団体である。例年400~500名の参加者(BECC JAPAN では約200名)があり連邦政府、州政府、自治体職員をはじめとして大学研究者、エネルギー事業者、メーカー、ソフト事業者、自動車関連事業者、コンサルタント、シンクタ

ンク等々きわめて幅広い。特筆すべきは参加者の半数以上が女性であることだ。セッションによってはモデレータ、プレゼンタ数名がすべて女性というセッションが多く、反対に男性だけといったセッションが殆ど無いほどなのに驚かされる。ちなみにわが国の場合は女性の参加者は極めて少ないのが残念だ。一般公演は43セッション146件の発表が6会場で行われた(ちなみに今年のわが国の場合は8セッション22件の発表であった)。その他にも様々な催しが会議の合間を縫って開催され、基調講演には著名な英国の環境運動家でもある研究者や特別講演では前ミシガン州の女性知事など多彩な顔ぶれが並ぶ。

残念ながら日本版 BECC ではとてもこれには及ばない。最大のネックは日本の場合は1日だけの会議なのでここまで幅広いプログラムが組めないのが残念だ。これはひとえに総事業費の差に起因することなので目下のところは仕方がないと思う。ちなみに参加費はアメリカでは700ドルから900ドル(学生は500ドル)(これには宿泊費等は含まれていない)でわが国の場合は2万円、加えて30社近いスポンサーが毎回支援している(もちろんわが国でも今年は9社に支援を頂いた)ことも会議のプログラムの差になって表れている。わが国ではアメリカ並みの参加費では参加者がほとんどいなくなってしまいそうだ。

アメリカ BECC 2018 基調講演から

前置きが長くなってしまったが、アメリカの今年の会議の中から人々の行動変容を呼び掛けた基調講演の要点を紹介しよう。



株式会社住環境計画研究所 代表取締役会長

中上 英俊

Profile

1945年岡山県生まれ。1973年東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程を修了，博士（工学）。同年，住環境計画研究所を創設，現在に至る。日本学術会議連携会員，早稲田大学招聘研究員，東京工業大学大学院非常勤講師，経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会委員長，環境省中央環境審議会専門委員，国土交通省社会資本整備審議会臨時委員他を務める。専門分野はエネルギー・地球環境問題，地域問題。

英国の著名な環境運動家で研究者でもある，気候変動対策において支援が行き届きにくいコミュニティーや社会保守派の人々との関与をどのように増やすかを研究している George Marshall 氏の講演からポイントを拾ってみよう。

- 気候変動は一つの学問であるが，気候変動に関するコミュニケーションも一つの学問であるという。残念ながらわが国ではここまでに至っていないのでは？
- 気候変動は人々の価値をくみ取った信頼できるコミュニケーターによって伝達されることで初めて理解され，信じられるようになる。
- 効果的なコミュニケーションとは，人々の共感を呼ぶものであり，遠く離れた地にいるホッキョクグマを救う必要性を述べても，気候変動の深刻さは伝わらない可能性が高い。「私が私でいられるためには，気候変動対策をしなければならない」と気候変動対策は身近なものであり，個人による貢献が必要不可欠であることを訴える必要がある。
- 人々を信じさせるには，情報に信ぴょう性を持たせる必要がある。例えば女優のケイト・ブランシェットがオーストラリアでカーボンプライシングを推進しているが，環境分野の専門家でない上に「役を演じる」職業についているため，信ぴょう性に欠けると批判されているようだ。
- 一方で，社会規範への誤解も，気候変動に対する世論が両極化する原因の一つだと思われる。自身は気候変動を気にしていても，周囲が気にしているように見えないため，「気候変動は大したこと

が無いと思った方が正常だ」という間違った認識に至るケースがある。このような誤解は解くべきであるとしている。

- 信頼を得るには，人々がどのようなコミュニケーションをとっているか，何を大切にしているかを理解する必要がある。「気候変動」という言葉を使用すると意見が対立しやすいので今は控えるべき。その代りに使用すべきは「感謝・尊重する」と「守る」であるという。
- 今年の10月8日に公開されたIPCCの「1.5℃の地球温暖化に関する特別報告書」の通り，気候変動は深刻化している。これに対抗するためには，個人レベルの行動変容は必須である。

最後の指摘こそが消費者行動が気候変動対策にとっても如何に重要かを強調していると深く納得したものである。

ご紹介したい発表が目白押しであったがいずれまた機会を改めてということにしたい。

わが国のBECC JAPANもゆくゆくはもっと多様な議論を自由に交わせるプラットフォームにしたいと思っている。また，参加者も日本だけではなくアジアの人々を含めたより国際的な広がりを持たせたいと考えている。そのためにも広く会議を支えていただける幅広い賛同者のご協力をお願いしたいものである。

<参考>

BECC JAPAN ウェブサイト <https://seeb.jp/>

BECC ウェブサイト <https://becconference.org/>